

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 11 日現在

機関番号：30120

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22592576

研究課題名（和文） 精神科病院における社会的入院患者数減少に向けた退院支援評価指標の開発と実証

研究課題名（英文） The development and the actual proof of a leaving hospital support evaluation index towards the unnecessary hospitalization patient load reduction in a psychiatry hospital

研究代表者

石崎 智子 (ISHIZAKI TOMOKO)

研究者番号：50113783

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、精神科看護師に必要な退院支援技術項目の構築、その質的評価に繋がる精神科退院支援評価指標の開発とその妥当性と有用性の実証であった。精神科病院に勤務する看護師を対象とした調査により、彼らが抱えている退院支援周辺の課題を明らかにした。また、退院支援技術項目を構築し、その妥当性と有用性について検討した。今後の課題は、勤務年数を考慮した退院支援技術の確立と退院支援評価指標を用いた質的評価方法の構築である。

研究成果の概要（英文）：The purposes of this research were construction of a leaving hospital supporting technology item required for a psychiatry nurse, and an actual proof of development, its validity, and usefulness of the psychiatry leaving hospital support evaluation index which leads to the qualitative evaluation. By investigation for the nurse who works in a psychiatry hospital, we clarified the subject of the leaving hospital support circumference which they are holding. Furthermore, we built the leaving hospital supporting technology item, and examined the validity and usefulness. Future subjects are the establishment in consideration of years of service to the company of leaving hospital supporting technology, and construction of the qualitative valuation method using a leaving hospital support evaluation index.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	800,000	240,000	1,040,000
2011 年度	700,000	210,000	910,000
2012 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	630,000	2,730,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学、高齢看護学・精神看護学

キーワード：精神看護学、精神科看護師、精神科病院、退院支援技術項目、退院支援評価指標、社会的入院患者、医療・福祉

1. 研究開始当初の背景

日本では、精神病床患者のうち約 7 万人が「社会的入院患者」と言われており、平均在

院日数も 317.9 日と循環器系の疾患(56 日)に比し、5 倍以上と長い(2008 年国民衛生の動向)。これは、米国の入院期間に比して 37.5

倍であり、日本の医療経済政策にとって焦眉の課題である。

社会的入院の背景には、地域社会での退院後の受け皿不足、家族の受け入れの限界および精神科医療・福祉の継続的ケアシステムの不備などの問題が指摘されている。精神科医療においては、入院治療から地域生活への政策転換が打ち出され、平成 21 年度より精神科病院に長期間入院する患者に、退院を働きかけ地域での生活を手助けする「精神障害者退院促進支援事業」が実施されている。その中で、精神科領域における病院から地域への移行期に調整の役割を担う専門職として期待されている自立支援員は、その導入が浸透していない上、養成講習会の受講のみの資格であり、高齢者が病院から地域へ退院する際の介護保険制度下の介護支援専門員のように、資質や業務内容について整っているとは言い難い。まさに、地域へ送り出す側としても暗中模索の現状であり、それ故、これまで以上に精神科看護師の退院支援に関する役割の遂行が求められる。

しかしながら、精神科看護師の退院支援に関する具体的内容については、十分整理されているとは言い難い。加えて、退院支援を押し進めていく上での精神科看護師に必要な退院支援技術の質的評価指標は明らかになっていない現状である。

2. 研究の目的

本課題においては、精神科看護師に必要な「退院支援技術」を明らかにし、精神科病院における「精神科退院支援評価指標」を開発することにより、退院支援の促進と入院期間の短縮を推進し、さらには社会的入院患者数の減少に資することを目的とした。

具体的には、(1) 現状において精神科看護師が抱えている退院支援に対する思いや看護行為の実践状況の実態調査から、退院支援周辺の課題について明らかにする。(2) 精神科看護師を対象とした質問紙調査により、精神科看護師に必要な「退院支援技術」を抽出する。(3) 精神科達人看護師を対象としたフォーカスグループインタビューを通して「退院支援技術項目」を構築し、その質的評価に繋がる「精神科退院支援評価指標」を開発し、そのツールの妥当性と有用性を検討する。

3. 研究の方法

(1) 精神科病院における看護師の退院支援に関する看護行為に関する研究

①研究対象

青森県内にある全精神科病院(26 施設)に勤務する看護師 1,277 名であった。

②調査方法

2010 年 9～11 月に、自作の無記名自記式質

問紙調査票を用いて、郵送法により実態調査を実施した。調査内容は、個人属性、退院支援に対する看護行為の実践状況、プライマリ担当の有無などであった。退院支援に対する看護行為の実践状況に関する項目は、日本看護科学学会「看護行為用語分類」を参考に 5 尺度 45 項目を設定し、4 件法にて回答を求めた。

③分析方法

個人属性とプライマリ担当の有無については単純集計を行った。退院支援に対する看護行為の実践状況については、対象者を精神科勤務経験年数別に 5 年未満群、5～10 年未満群、11 年以上群の 3 群に分類し、5 尺度の合計得点及び 45 項目の各平均値について、一元配置分散分析、多重比較(Tukey 法)による検定で比較した。

(2) 精神科病院における看護師の退院支援を促進するにあたっての困難状況に関する研究

①研究対象

青森県内にある全精神科病院(26 施設)に勤務する看護師 1,277 名であった。

②調査方法

2010 年 9～11 月に、無記名自記式質問紙調査を実施した。調査項目は、個人属性、日頃のケアにおいて、退院支援を促進するにあたり困難に感じている項目と退院支援に対する思いであった。困難に感じている項目は、我々の先行研究を基にし、5 分類 27 項目を設定し、4 件法にて回答を求めた。退院支援に対する思いは、自由に記述してもらった。

③分析方法

退院支援に対する看護行為の実践状況については、対象者を精神科勤務経験年数別に 5 年未満群、5～10 年未満群、11 年以上群の 3 群に分類し、27 項目の各平均値について、一元配置分散分析、多重比較(Tukey 法)により検定し、比較した。

(3) 精神科病院において看護師が抱えている退院支援周辺の課題に関する研究

①研究対象と調査方法

精神科臨床経験 5 年程度の看護師 6 名を参加者として、2011 年 9 月に 90 分のフォーカスグループインタビュー(以下、FGI)を実施した。フォーカスは、退院支援に関わって戸惑うこと、退院を促進することに関連していること、退院を阻害することに関連していることとし、これらについて自由に語ってもらった。

②データ分析は、FGI の逐語録から、退院支援周辺の課題に関連していると考えられるものを操作的定義により、文脈を損なわない

よう抽出し、1次コードとした。そこから抽象度を高めた2次コードをサブカテゴリとした。さらにサブカテゴリの類似性を勘案してカテゴリとした。研究データの信憑性を確保するために、常に複数の研究メンバーで検討を繰り返した。

(4) 精神科看護師における「退院支援技術項目」に関する研究

① 研究対象と調査方法

上記調査(3)において研究対象メンバーの中から協力を得られた5名を参加者とし、2012年3月に、90分のFGIを実施した。フォーカスは、これまでの研究成果を基にして構築した「退院支援技術項目」に対する妥当性と有用性についてである。

② データ分析は、FGIの逐語録から、それぞれの「退院支援技術項目」に対して妥当性と有用性を表していると思われる文脈を抽出し、意味を損なわないよう内容を整理した。研究データの信憑性を確保するために、常に複数の研究メンバーで検討を繰り返した。また、検討の結果、構築した「退院支援技術項目」に対しては、精神科医療と精神科看護の専門家にスーパーバイズを受けた。

なお、本研究の実施にあたっての倫理的配慮に関しては、次のように対応した。研究(1)と(2)については、弘前大学大学院医学研究科倫理委員会の承認を得た。対象者に対しては、調査の趣旨やプライバシーの保護等を書面にて説明し、封書による調査票の返送をもって承諾を得たとみなした。また、研究(3)と(4)については、日本赤十字北海道看護大学研究倫理委員会の承認を得た。参加者に対しては、調査の趣旨やプライバシーの保護等を口頭と書面にて説明し、承諾書にて同意を得た。

4. 研究成果

(1) 精神科病院における看護師の退院支援に関する看護行為に関する研究

質問紙1,277部を配布、951人から回答(回収率74.5%)を得て、欠損値のない881人を解析対象とした(有効回答率68.9%)。平均年齢は41.6±11.8歳、精神科勤務年数は10.9±9.3年であった。患者をプライマリーとして担当していると回答した者は3割程度であり、病棟及び病院に退院支援看護師がいないと回答した者は半数を超えていた。退院促進に関する看護実践の状況では、「社会資源の把握と家族・地域連携に関する支援」、「患者の社会的活動に向けた支援」、「セルフケア形成への援助」、「家族を含めた外泊に関する援助」の4尺度において、5年未満群と10年

以上群と比較した結果、10年以上群で有意に得点が高かった。各項目の平均値では、「社会資源の把握と家族・地域連携に関する支援」、「家族を含めた外泊に関する援助」の項目において10年以上群で有意に得点が高い項目が多かった。

考察の結果、退院促進に関する看護行為の実践状況は、勤務年数別によって差を認め、精神科勤務年数が長い看護師が退院促進のための援助を多く実施していることが推測された。退院促進のためには、精神科勤務早期における退院促進技術の習得の必要性が示唆された。

(2) 精神科病院における看護師の退院支援を促進するにあたっての困難状況に関する研究

質問紙1,277部を配布、951人から回答(回収率74.5%)を得て、欠損値のない843人を解析対象とした(有効回答率66.0%)。退院支援を促進するのに困難に感じている分類では、患者の受け入れ等に関する「患者の家族のこと」、地域の社会資源等に関する「地域のこと」、患者自身が抱える問題等に関する「患者自身のこと」、看護師自身の技術等に関する「看護師のこと」の4分類で困っていると回答する者が半数を超えた。各項目の平均値では、「チームの連携がとれない状況」の項目において、5年未満群と比較して10年以上群では有意に得点が高く、困難さを感じていた。その他の項目では、有意差を認めなかった。

考察の結果、退院支援の促進に関する困難状況は、勤務経験年数別によって差を認めず、日ごろ困難に感じている状況は同一であることが示唆された。これより、勤務年数に応じた技術習得と同時に、退院支援の援助や技術レベルは勤務年数にかかわらず、均一にしていく必要がある。

(3) 精神科病院において看護師が抱えている退院支援周辺の課題に関する研究

看護師が退院支援を展開するにあたっての促進要因と阻害要因ともに8カテゴリが抽出された。促進要因では【看護技術に関連する要因】【家族に関連する要因】【地域・社会資源に関する要因】【コ・メディカルに関連する要因】【医師に関連する要因】【看護師意識に関連する要因】【患者に関連する要因】【患者・家族間に関連する要因】が抽出された。阻害要因では【看護師に関連する要因】【患者に関連する要因】【患者・家族間に関連する要因】【医師に関連する要因】【患者・看護師間に関連する要因】【地域社会に関連する要因】【家族・看護師間に関連する要因】

【入院環境に関する要因】が抽出された。退院支援の周辺に存在する課題は、看護師自身の「看護技術」や「退院に対する意識」であること、患者、医師、家族、地域社会等における各々の要因に、さらには、患者と家族、患者と看護師、家族と看護師の関係性や思惑のズレ、医師と看護師の関係性のあり方にも課題が存在していることが示唆された。

今後は、退院支援における精神科看護師の看護技術を明らかにし、看護師のスキルを高める教育の開発が必要であることが示唆された。

(4)精神科看護師における「退院支援技術項目」に関する研究

本課題の成果として、「退院支援技術項目」としては、5分類46項目を構築することができた。5分類としては、「セルフケア形成への援助」「患者の社会生活に向けた援助」「家族を含めた外泊に関する支援」「退院後の環境対処に関する援助」「社会資源の把握と家族・地域連携に関する支援」が抽出された。ただし、支援技術の内容を適切に簡潔に表現できているか、具体的であるかなどの課題が残された。

今後は、精神科病院における勤務年数を考慮した退院支援技術を確立すべく、今回構築した「退院支援技術項目」に対する妥当性と有用性を実証するため、全国規模の調査を計画している。また、「退院支援技術項目」を基にした「退院支援評価指標」を構築し、そのツールを用いた退院支援技術の確立と質的評価方法の構築を目指した研究を継続していく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計3件)

①西村美八、石崎智子、則包和也、古川照美、精神科病院における看護師の退院支援の促進に関する困難状況－勤務年数別比較－、第71回日本公衆衛生学会、2012年10月24日、山口市

②石崎智子、西村美八、古川照美、則包和也、精神科看護師が抱えている退院支援周辺に関する課題－グループインタビューの分析－、第71回日本公衆衛生学会、2012年10月24日、山口市

③石崎智子、西村美八、則包和也、古川照美、精神科病院における看護師の退院促進に関する看護行為の実践状況－勤務年数別の比較－、第70回日本公衆衛生学会、2011年10月21日、秋田市

6. 研究組織

(1)研究代表者

石崎 智子 (ISHIZAKI TOMOKO)
日本赤十字北海道看護大学・看護学部・教授
研究者番号：50113783

(2)研究分担者

則包 和也 (NORIKANE KAZUYA)
弘前大学・大学院保健学研究科・講師
研究者番号：00342345

古川 照美 (KOGAWA TERUMI)
弘前大学・大学院保健学研究科・准教授
研究者番号：60333720

西村 美八 (NISHIMURA MIYA)
弘前大学・大学院保健学研究科・助教
研究者番号：00436015